

学校施設へのエアコン設置に関する財政支援について

中国部会提出
説明担当 長門市

近年地球温暖化の影響により、平均気温は上昇傾向となっている。特に今年の夏は全国的に記録的な猛暑となり、各地で最高気温が更新されるなど、連日、真夏日が観測されたところである。

このような気温上昇により、学校現場では水筒の持参や、校外学習活動の自粛などの対応をしているものの、教育環境は厳しさを増し、その対応に苦慮しているにもかかわらず、学校への空調設備設置率は、山口県においては18.2%、中国地方においても28.3%であり、これは全国平均41.7%を大きく下回っているところである。多くの自治体においても、空調設備の設置は、保健室やコンピュータ教室等、一部の特別教室に留まり、普通教室へは進んでいない状況にある。

児童生徒が集中して学習できる環境改善と、熱中症予防など安全な教育環境の整備には、一日の大半を過ごす普通教室への空調設備設置は今や必要不可欠なものといえる。しかしながら、普通教室への空調設備設置には、未設置の教室数に応じた設置費用に加え受電設備等の関連経費も発生し、さらには電気代等のランニングコストも生じることとなり、多額の費用を要するため自治体に大きな負担となることから、喫緊の課題ではあるものの計画的な設置を余儀なくされている。

については、児童生徒に安心安全な教育環境を早期に提供するため、国は空調設備設置に係る現行補助率の引き上げ、及び電気代等の維持管理費用についてさらなる財政支援の拡充を講じられるよう強く要望する。